

単体決算の状況

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の2024年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年6月21日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●貸借対照表

			(単位：百万円)				
科目	期別	2023年3月期	2024年3月期	科目	期別	2023年3月期	2024年3月期
		(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)			(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)				
現金預け金		3,585,941	3,640,220	預金		8,186,401	8,467,695
現金		123,889	92,155	当座預金		376,053	416,622
預け金		3,462,052	3,548,064	普通預金		5,238,885	5,519,939
コールローン		14,978	7,569	貯蓄預金		58,825	58,825
買入金銭債権		126,212	127,461	定期預金		2,342,782	2,329,024
特定取引資産		18,773	45,596	定期積金		32,234	30,614
商品有価証券		680	357	その他の預金		137,620	112,669
特定金融派生商品		7,094	6,253	譲渡性預金		104,483	81,294
その他の特定取引資産		10,998	38,985	コールマネー		1,492,164	1,179,536
金銭の信託		78,877	79,026	売現先勘定		102,282	174,836
有価証券		2,685,558	3,345,955	債券貸借取引受入担保金		332,031	323,201
国債		546,702	531,088	特定取引負債		6,672	5,873
地方債		341,933	380,588	特定金融派生商品		6,672	5,873
社債		592,756	800,245	借入金		1,552,680	2,094,816
株式		530,343	773,560	借入金		1,552,680	2,094,816
その他の証券		673,821	860,471	外国為替		1,503	2,372
貸出金		6,156,100	6,203,423	外国他店借		1	—
割引手形		13,713	13,363	売渡外国為替		223	318
手形貸付		113,342	63,333	未払外国為替		1,278	2,054
証書貸付		5,301,149	5,355,461	信託勘定借		784	1,181
当座貸越		727,893	771,265	その他負債		103,662	127,933
外国為替		28,255	24,926	未決済為替借		27	42
外国他店預け		25,427	22,639	未払法人税等		4,324	2,818
買入外国為替		2,528	1,979	未払費用		8,605	13,527
取立外国為替		299	307	前受収益		2,017	2,009
その他資産		126,201	163,162	給付補填備金		0	0
未決済為替貸		18	18	金融派生商品		19,267	29,419
前払費用		837	813	金融商品等受入担保金		9,768	7,652
未収収益		8,406	11,704	リース債務		288	307
金融派生商品		42,334	67,436	資産除去債務		144	277
金融商品等差入担保金		9,018	22,700	その他の負債		59,218	71,877
その他の資産		65,585	60,487	退職給付引当金		9,981	10,697
有形固定資産		24,266	24,404	睡眠預金払戻損失引当金		271	191
建物		11,996	10,920	偶発損失引当金		1,217	1,259
土地		8,984	8,935	繰延税金負債		108,343	176,074
リース資産		263	278	支払承諾		49,474	52,713
建設仮勘定		95	45	負債の部合計		12,051,956	12,699,677
その他の有形固定資産		2,925	4,225	(純資産の部)			
無形固定資産		4,273	4,248	資本金		52,243	52,243
ソフトウェア		3,678	3,707	資本剰余金		29,609	43,722
その他の無形固定資産		595	540	資本準備金		29,609	29,609
前払年金費用		27,387	30,737	その他資本剰余金		—	14,113
支払承諾見返		49,474	52,713	利益剰余金		481,659	499,205
貸倒引当金		△38,893	△38,051	利益準備金		47,610	47,610
				その他利益剰余金		434,048	451,594
				固定資産圧縮積立金		1,623	1,619
				固定資産圧縮特別勘定積立金		269	256
				別途積立金		399,600	399,600
				繰越利益剰余金		32,556	50,118
				自己株式		△10,848	△20,639
				株主資本合計		552,663	574,531
				その他有価証券評価差額金		266,193	409,928
				繰延ヘッジ損益		16,305	27,116
				評価・換算差額等合計		282,499	437,044
				新株予約権		288	141
				純資産の部合計		835,450	1,011,717
資産の部合計		12,887,406	13,711,395	負債及び純資産の部合計		12,887,406	13,711,395

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年3月期	2024年3月期
		(2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益		159,713	162,281
資金運用収益		90,858	117,810
貸出金利息		49,718	59,194
有価証券利息配当金		36,594	54,116
コールローン利息		169	307
預け金利息		3,048	2,516
その他の受入利息		1,327	1,676
信託報酬		10	12
役務取引等収益		18,266	18,673
受入為替手数料		5,173	5,137
その他の役務収益		13,092	13,535
特定取引収益		181	114
商品有価証券収益		23	52
特定金融派生商品収益		156	61
その他の特定取引収益		1	—
その他業務収益		37,479	13,380
外国為替売買益		1,699	2,090
国債等債券売却益		35,780	10,973
金融派生商品収益		—	316
その他経常収益		12,916	12,290
償却債権取立益		—	0
株式等売却益		11,346	10,890
金銭の信託運用益		239	117
その他の経常収益		1,330	1,282
経常費用		129,463	126,031
資金調達費用		18,075	36,857
預金利息		2,836	4,568
譲渡性預金利息		7	6
コールマネー利息		644	2,239
売現先利息		1,810	7,168
債券貸借取引支払利息		1,456	3,773
借入金利息		3,137	6,463
金利スワップ支払利息		3,254	3,884
その他の支払利息		4,928	8,752
役務取引等費用		7,669	8,325
支払為替手数料		615	635
その他の役務費用		7,054	7,690
特定取引費用		—	2
その他の特定取引費用		—	2
その他業務費用		40,526	17,253
国債等債券売却損		35,488	17,253
国債等債券償還損		4,983	—
金融派生商品費用		55	—
営業経費		50,285	51,914
その他経常費用		12,906	11,678
貸倒引当金繰入額		4,206	974
貸出金償却		1	5
株式等売却損		2,647	808
株式等償却		37	9
金銭の信託運用損		577	1,081
その他の経常費用		5,436	8,798
経常利益		30,249	36,249
特別利益		1,719	1,681
固定資産処分益		1,719	131
抱合せ株式消滅差益		—	1,550
特別損失		1,671	1,000
固定資産処分損		208	252
減損損失		1,462	747
税引前当期純利益		30,297	36,931
法人税、住民税及び事業税		9,434	9,286
法人税等調整額		△710	469
法人税等合計		8,723	9,756
当期純利益		21,574	27,174

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	—	399,600	29,263	477,569
当期変動額										
剰余金の配当									△ 9,729	△ 9,729
固定資産圧縮積立金の積立						570			△ 570	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 42			42	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							269		△ 269	—
当期純利益									21,574	21,574
自己株式の取得										
自己株式の処分									△ 5	△ 5
自己株式の消却			△ 2,948	△ 2,948					△ 7,749	△ 7,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△ 2,948	△ 2,948	—	527	269	—	3,293	4,089
当期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011
当期変動額							
剰余金の配当		△ 9,729					△ 9,729
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—					—
当期純利益		21,574					21,574
自己株式の取得	△ 10,000	△ 10,000					△ 10,000
自己株式の処分	29	24					24
自己株式の消却	10,698	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 1,081	635	△ 446	16	△ 429
当期変動額合計	727	1,868	△ 1,081	635	△ 446	16	1,439
当期末残高	△ 10,848	552,663	266,193	16,305	282,499	288	835,450

2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659
当期変動額										
剰余金の配当									△ 9,628	△ 9,628
固定資産圧縮積立金の積立						56			△ 56	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 60			60	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							256		△ 256	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△ 269		269	—
当期純利益									27,174	27,174
株式交換による増加			14,142	14,142						
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 29	△ 29						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	14,113	14,113	—	△ 3	△ 12	—	17,561	17,545
当期末残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,619	256	399,600	50,118	499,205

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,848	552,663	266,193	16,305	282,499	288	835,450
当期変動額							
剰余金の配当		△ 9,628					△ 9,628
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—					—
当期純利益		27,174					27,174
株式交換による増加		14,142					14,142
自己株式の取得	△ 10,003	△ 10,003					△ 10,003
自己株式の処分	212	183					183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			143,734	10,810	154,545	△ 146	154,398
当期変動額合計	△ 9,790	21,868	143,734	10,810	154,545	△ 146	176,266
当期末残高	△ 20,639	574,531	409,928	27,116	437,044	141	1,011,717

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（重要な会計方針）

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～50年
その他	2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると思われる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

 - 破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
 - 実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
 - 破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
 - 要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3月以上延滞債権）である債務者
 - 要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
 - 正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
 - 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。
 - 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - 上記A以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
 - 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

- 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

（注）1 倒産確率の算出におけるグループピンチ

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位39ヶ月、要注意先下位42ヶ月、要管理先37ヶ月）

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

（4）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループのうへ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。

（3）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金38,051百万円

うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金16,657百万円

うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金3,531百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当該事項については、連結財務諸表の注記事項に記載しているため記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)

1. 概要

2023年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税に係る規定(多国籍企業グループ等の国別の利益に対し、最低15%の法人税を負担させることを目的とし、当該課税の源泉となる利益が生じる企業と、納税義務が生じる企業が相違する新たな税制)が創設されたことから「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」が定められたものであります。

2. 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

従来、金銭の信託の運用損益につきましては、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損に総額で計上しておりましたが、長野銀行グループの連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として表示方法を見直した結果、当事業年度より金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損を信託単位ごとに相殺して計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書に表示しておりました金銭の信託運用益4,458百万円及び金銭の信託運用損4,797百万円は、金銭の信託運用益239百万円及び金銭の信託運用損577百万円と表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	33,600百万円
出資金	8,457百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

86,661百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,633百万円
危険債権額	82,209百万円
三月以上延滞債権額	1,350百万円
貸出条件緩和債権額	17,510百万円
合計額	110,704百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,342百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,490,262百万円
証書貸付	1,616,459百万円
現金(その他の資産)	409百万円
計	3,113,130百万円

担保資産に対応する債務	
預金	17,877百万円
売現先勘定	174,836百万円
債券貸借取引受入担保金	323,201百万円
借入金	2,091,584百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,144百万円
現金(その他の資産)	25百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	50,000百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 461百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,615,696百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,463,536百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,690百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(1百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

50,733百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

16百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,181百万円
------	----------

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある株式等の貸借対照表計上額
該当ありません。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)	
2024年3月31日	
子会社株式	33,600
組合出資金	8,457
合計	42,058

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	23,721百万円
貸倒引当金	11,055
退職給付引当金	8,911
繰延ヘッジ損益	3,815
減価償却費	3,089
減損損失	2,042
有価証券償却	951
未払事業税	304
その他	2,813
繰延税金資産小計	56,706
評価性引当額	△2,994
繰延税金資産合計	53,711
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△201,573
繰延ヘッジ損益	△15,631
前払年金費用	△9,328
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,586
繰延税金負債合計	△229,785
繰延税金負債の純額	△176,074百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.35%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.75
評価性引当額の増減	0.22
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20
住民税均等割等	0.19
その他	△0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.41%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	18,673百万円
うち預金・貸出業務	9,289
うち為替業務	5,137
うちクレジットカード業務	674
うち代理業務	1,061
うち保証業務	327
うち証券関連業務	2,058
うち保護預り・貸金庫業務	125
信託報酬	12百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

その内容につきましては、「連結決算の状況 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.57	3.30	0.77	0.62	4.99	0.94
資金調達原価	0.48	2.28	0.62	0.47	4.18	0.75
総資金利鞘	0.09	1.01	0.15	0.14	0.80	0.19

●利益率

(単位：%)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.23	0.27
資本経常利益率	3.62	3.92
総資産当期純利益率	0.16	0.20
資本当期純利益率	2.58	2.94

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	71.25	374.61	74.25	69.27	396.76	72.56
期中平均	71.23	216.73	73.76	71.60	296.93	74.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	27.53	519.29	32.39	32.88	654.84	39.13
期中平均	22.08	301.67	26.92	25.16	462.90	30.93

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	58,362	3,379	57,978	60,163	5,836	59,783
貸出金	43,235	16,644	43,049	43,519	23,689	43,380

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,837	563	2,832	2,809	648	2,802
貸出金	2,101	2,774	2,103	2,032	2,632	2,033

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	65,073	25,773	△12 90,858	74,073	43,717	△19 117,810
資金調達費用	1,741	16,306	△12 18,060	2,869	33,943	△19 36,832
資金利益	63,331	9,466	72,798	71,203	9,774	80,978
信託報酬	10	—	10	12	—	12
役務取引等収益	17,576	689	18,266	18,070	602	18,673
役務取引等費用	7,393	275	7,669	8,034	291	8,325
役務取引等利益	10,183	413	10,596	10,035	311	10,347
特定取引収益	27	156	181	53	61	114
特定取引費用	—	2	—	2	1	2
特定取引利益	27	153	181	51	60	111
その他業務収益	25,020	12,459	37,479	11,224	2,155	13,380
その他業務費用	19,903	20,623	40,526	16,187	1,066	17,253
その他業務利益	5,116	△8,163	△3,047	△4,962	1,089	△3,872
業務粗利益	78,669	1,870	80,540	76,340	11,235	87,576
業務粗利益率	0.69%	0.23%	0.68%	0.64%	1.28%	0.70%
経費			52,898			54,264
実質業務純益			27,641			33,311
国債等債券損益			△4,691			△6,280
コア業務純益			32,333			39,591
投資信託解約損益			△4,578			△1,266
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			36,911			40,858
一般貸倒引当金繰入額			965			200
業務純益			26,676			33,111

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2023年3月期15百万円、2024年3月期24百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(348,121)	(△12)	0.57%	(387,802)	(△19)	0.62%
うち貸出金	11,268,018	65,073	0.68	11,920,966	74,073	0.68
うち有価証券	5,781,861	39,579	1.22	5,926,493	40,556	1.46
うちコールローン	1,792,065	22,005	0.18	2,083,064	30,515	0.00
うち買入手形	11,287	21	—	240	0	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,179,872	3,037	0.09	3,359,659	2,487	0.07
資金調達勘定	10,988,012	1,741	0.01	11,579,962	2,869	0.02
うち預金	7,953,142	185	0.00	8,165,343	156	0.00
うち譲渡性預金	163,021	7	0.00	111,625	6	0.00
うちコールマネー	1,281,045	△382	△0.02	1,400,283	△395	△0.02
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,447,413	0	0.00	1,639,079	△47	△0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年3月期117,609百万円、2024年3月期85,563百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年3月期79,296百万円、2024年3月期79,878百万円)及び利息(2023年3月期12百万円、2024年3月期19百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	780,881	25,773	3.30%	875,725	43,717	4.99%
うち貸出金	310,316	10,139	3.26	328,049	18,637	5.68
うち有価証券	431,934	14,589	3.37	511,404	23,600	4.61
うちコールローン	4,553	148	3.26	5,679	307	5.41
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	235	10	4.60	423	28	6.81
資金調達勘定	(348,121)	(△12)	2.10	(387,802)	(△19)	3.96
うち預金	773,085	16,306	—	856,253	33,943	—
うち譲渡性預金	143,179	2,651	1.85	110,478	4,411	3.99
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	36,065	1,027	2.84	47,264	2,635	5.57
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	118,331	3,137	2.65	107,287	6,511	6.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期6,096百万円、2024年3月期6,487百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年3月期126百万円、2024年3月期128百万円）及び利息（2023年3月期2百万円、2024年3月期5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T 仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△3,500	6,961	3,460	3,886	5,113	9,000
うち貸出金	1,538	△1,653	△114	977	—	977
うち有価証券	△4,069	7,813	3,744	3,886	4,623	8,509
うちコールローン	△8	2	△6	△10	△10	△21
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△560	344	△216	159	△710	△550
支払利息	△60	△77	△138	92	1,035	1,128
うち預金	8	△82	△73	6	△34	△28
うち譲渡性預金	△0	—	△0	△2	1	△1
うちコールマネー	95	△88	7	△28	15	△12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	0	—	0	△47	△47

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	250	14,462	14,713	3,436	14,507	17,944
うち貸出金	645	7,264	7,910	610	7,888	8,498
うち有価証券	△952	6,928	5,976	3,012	5,998	9,011
うちコールローン	0	141	142	43	115	158
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4	3	8	11	6	17
支払利息	22	13,890	13,913	1,922	15,714	17,636
うち預金	△14	2,329	2,315	△720	2,480	1,760
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△192	997	805	393	1,214	1,607
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	41	2,824	2,866	△318	3,692	3,374

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	17,576	689	18,266	18,070	602	18,673
うち預金・貸出業務	8,782	157	8,939	9,173	115	9,289
うち為替業務	4,664	508	5,173	4,676	461	5,137
うちクレジット関係	676	—	676	674	—	674
うち証券関連業務	1,761	—	1,761	2,058	—	2,058
うち代理業務	1,250	—	1,250	1,061	—	1,061
うち保護預り・貸金庫業務	128	—	128	125	—	125
うち保証業務	313	22	335	301	25	327
役務取引等費用	7,393	275	7,669	8,034	291	8,325
うち為替業務	390	224	615	399	235	635

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	27	156	181	53	61	114
うち商品有価証券収益	25	—	23	53	—	52
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	0	156	156	0	61	61
うちその他の特定取引収益	1	—	1	—	—	—
特定取引費用	—	2	—	2	1	2
うち商品有価証券費用	—	2	—	—	1	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	2	—	2

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	5,116	△8,163	△3,047	△4,962	1,089	△3,872
外国為替売買益	—	1,699	1,699	—	2,090	2,090
国債等債券売却損益	10,154	△9,862	292	△5,278	△1,001	△6,280
国債等債券償還損益	△4,983	—	△4,983	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	△55	—	△55	316	—	316

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	20,424	—	21,563	—
退職給付費用	△1,838	—	△1,569	—
福利厚生費	3,730	—	3,919	—
減価償却費	3,438	—	3,608	—
土地建物機械賃借料	1,518	—	1,526	—
宮繕費	186	—	295	—
消耗品費	524	—	541	—
給水光熱費	662	—	588	—
旅費	173	—	201	—
通信費	963	—	1,054	—
広告宣伝費	563	—	655	—
租税公課	3,732	—	3,645	—
その他	16,206	—	15,882	—
計	50,285	—	51,914	—

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	5,673,687	77	5,673,764	5,995,387	—	5,995,387
	(%)	(70.01)	(0.09)	(69.31)	(71.53)	(—)	(70.80)
	うち有利利息預金	4,857,210	51	4,857,262	5,126,001	—	5,126,001
	(%)	(59.93)	(0.06)	(59.33)	(61.15)	(—)	(60.53)
	定期性預金	2,371,714	3,302	2,375,016	2,353,802	5,836	2,359,638
	(%)	(29.26)	(4.04)	(29.01)	(28.08)	(6.79)	(27.87)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,334,716	—	2,334,716	2,318,465	—	2,318,465
	(%)	(28.80)	(—)	(28.51)	(27.66)	(—)	(27.38)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,750	—	4,750	4,709	—	4,709
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.05)	(—)	(0.05)
金	その他	59,163	78,456	137,620	32,611	80,057	112,669
	(%)	(0.73)	(95.87)	(1.68)	(0.39)	(93.21)	(1.33)
合計	8,104,565	81,836	8,186,401	8,381,801	85,893	8,467,695	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	104,483	—	104,483	81,294	—	81,294	
総合計	8,209,049	81,836	8,290,885	8,463,096	85,893	8,548,990	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	5,528,672	5,538	5,534,210	5,761,376	14	5,761,391
	(%)	(69.51)	(3.87)	(68.35)	(70.56)	(0.01)	(69.62)
	うち有利利息預金	4,713,548	4,104	4,717,653	4,910,042	8	4,910,051
	(%)	(59.26)	(2.86)	(58.26)	(60.13)	(0.00)	(59.33)
	定期性預金	2,393,800	19,380	2,413,181	2,370,935	1,911	2,372,846
	(%)	(30.10)	(13.53)	(29.81)	(29.04)	(1.73)	(28.67)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,356,926	—	2,356,926	2,335,354	—	2,335,354
	(%)	(29.63)	(—)	(29.11)	(28.60)	(—)	(28.21)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,739	—	4,739	4,707	—	4,707
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.05)	(—)	(0.05)
金	その他	30,669	118,260	148,930	33,031	108,552	141,583
	(%)	(0.39)	(82.60)	(1.84)	(0.40)	(98.26)	(1.71)
合計	7,953,142	143,179	8,096,321	8,165,343	110,478	8,275,821	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	163,021	—	163,021	111,625	—	111,625	
総合計	8,116,163	143,179	8,259,343	8,276,968	110,478	8,387,446	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
 変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年3月31日							
定期預金	475,802	381,780	651,362	420,717	352,573	60,544	2,342,782
固定金利定期預金	472,115	381,348	650,505	419,041	351,161	60,544	2,334,716
変動金利定期預金	372	431	857	1,676	1,412	—	4,750
その他定期預金	3,314	—	—	—	—	—	3,314
2024年3月31日							
定期預金	504,560	372,085	625,350	394,016	339,357	93,653	2,329,024
固定金利定期預金	498,384	371,674	624,531	392,105	338,116	93,653	2,318,465
変動金利定期預金	327	410	818	1,911	1,241	—	4,709
その他定期預金	5,849	—	—	—	—	—	5,849

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	構成比	2024年3月期	構成比
個人預金	5,478,619	66.95%	5,622,653	66.45%
法人預金	2,058,664	25.16	2,186,481	25.84
その他	645,738	7.89	652,724	7.71
総預金	8,183,022	100.00	8,461,859	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
財形預金残高	124,889	119,874

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	100,536	12,806	113,342	46,325	17,008	63,333
証書貸付	5,007,388	293,761	5,301,149	5,031,675	323,786	5,355,461
当座貸越	727,893	—	727,893	771,265	—	771,265
割引手形	13,713	—	13,713	13,363	—	13,363
合計	5,849,531	306,568	6,156,100	5,862,628	340,795	6,203,423

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	113,088	15,910	128,998	64,520	15,808	80,329
証書貸付	4,885,643	294,406	5,180,049	5,026,580	312,241	5,338,821
当座貸越	770,563	—	770,563	824,017	—	824,017
割引手形	12,566	—	12,566	11,374	—	11,374
合計	5,781,861	310,316	6,092,178	5,926,493	328,049	6,254,543

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2023年3月31日							
貸出金	1,440,624	1,221,129	811,609	531,864	1,422,978	727,893	6,156,100
うち変動金利	—	578,722	328,564	215,685	732,823	680,017	—
うち固定金利	—	642,406	483,044	316,179	690,154	47,876	—
2024年3月31日							
貸出金	1,380,844	1,182,071	875,343	524,873	1,469,024	771,265	6,203,423
うち変動金利	—	548,971	409,893	260,822	841,633	719,723	—
うち固定金利	—	633,100	465,450	264,051	627,391	51,542	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
有価証券	1,583	1,570
債権	15,870	13,510
商品	42	48
不動産	168,685	121,107
その他	—	—
計	186,182	136,237
保証	2,218,142	2,053,407
信用	3,751,775	4,013,778
合計	6,156,100	6,203,423

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
有価証券	—	—
債権	254	235
商品	—	—
不動産	4,592	2,353
その他	—	—
計	4,847	2,589
保証	5,970	2,060
信用	38,655	48,063
合計	49,474	52,713

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,182,206	35.45%	2,244,610	36.18%
運転資金	3,973,894	64.55	3,958,812	63.82
合計	6,156,100	100.00	6,203,423	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	6,139,456	100.00%	6,179,734	100.00%
製造業	850,499	13.85	844,606	13.67
農業、林業	27,234	0.44	28,441	0.46
漁業	95	0.00	86	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	962	0.02	1,070	0.02
建設業	138,623	2.26	135,206	2.19
電気・ガス・熱供給・水道業	61,404	1.00	64,640	1.04
情報通信業	53,161	0.87	66,642	1.08
運輸業、郵便業	175,159	2.85	175,343	2.84
卸売業、小売業	717,157	11.68	712,435	11.53
金融業、保険業	391,860	6.38	419,422	6.78
不動産業、物品賃貸業	775,698	12.64	814,327	13.18
その他サービス業	319,974	5.21	305,292	4.94
地方公共団体	629,614	10.26	609,452	9.86
その他	1,998,009	32.54	2,002,767	32.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,644	100.00	23,689	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	16,644	100.00	23,689	100.00
合計	6,156,100	—	6,203,423	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
総貸出金残高 (A)	5,423,969	5,570,863	5,948,357	6,139,456	6,179,734
中小企業等貸出金残高 (B)	2,742,681	2,914,021	3,007,762	3,172,225	3,182,790
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	50.56%	52.30%	50.56%	51.66%	51.50%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
消費者ローン	78,576	70,452	66,691	64,573	65,252
住宅ローン	1,169,581	1,199,622	1,267,219	1,307,723	1,335,990
合計	1,248,157	1,270,074	1,333,910	1,372,296	1,401,242

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
貸出金償却額	11	5	3	1	5

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期					2024年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,754	18,720	—	17,754	18,720	18,720	18,921	—	18,720	18,921
個別貸倒引当金	17,477	6,502	544	3,261	20,173	20,173	4,695	1,817	3,921	19,130
合計	35,232	25,223	544	21,016	38,893	38,893	23,616	1,817	22,641	38,051

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2023年3月期					2024年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,310 (0.08)	3,717	1,593	100.0	100.0	9,633 (0.15)	7,090	2,543	100.0	100.0
危険債権	82,675 (1.31)	53,622	18,579	87.3	63.9	82,209 (1.30)	55,352	16,586	87.5	61.7
要管理債権	19,440 (0.31)	5,691	3,242	45.9	23.5	18,861 (0.29)	5,480	3,280	46.4	24.5
三月以上延滞債権	714 (0.01)	79	119	27.8	18.7	1,350 (0.02)	420	234	48.5	25.2
貸出条件緩和債権	18,725 (0.29)	5,611	3,123	46.6	23.8	17,510 (0.27)	5,059	3,045	46.2	24.4
小計	107,426 (1.71)	63,031	23,415	80.4	52.7	110,704 (1.75)	67,922	22,410	81.5	52.3
正常債権	6,158,257 (98.28)	／	／	／	／	6,202,905 (98.25)	／	／	／	／
総与信残高	6,265,684 (100.00)	／	／	／	／	6,313,610 (100.00)	／	／	／	／

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

●総与信残高

貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	546,702	—	546,702	531,088	—	531,088
(%)	(24.18)	(—)	(20.36)	(19.08)	(—)	(15.87)
地方債	341,933	—	341,933	380,588	—	380,588
(%)	(15.13)	(—)	(12.73)	(13.67)	(—)	(11.37)
社債	592,756	—	592,756	800,245	—	800,245
(%)	(26.22)	(—)	(22.07)	(28.75)	(—)	(23.92)
株式	530,343	—	530,343	773,560	—	773,560
(%)	(23.46)	(—)	(19.75)	(27.79)	(—)	(23.12)
その他の証券	248,849	424,972	673,821	297,996	562,474	860,471
(%)	(11.01)	(100.00)	(25.09)	(10.71)	(100.00)	(25.72)
合計	2,260,585	424,972	2,685,558	2,783,480	562,474	3,345,955
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	678,704	—	678,704	568,335	—	568,335
(%)	(37.87)	(—)	(30.52)	(27.28)	(—)	(21.91)
地方債	239,567	—	239,567	404,009	—	404,009
(%)	(13.37)	(—)	(10.77)	(19.40)	(—)	(15.57)
社債	512,230	—	512,230	704,584	—	704,584
(%)	(28.58)	(—)	(23.03)	(33.82)	(—)	(27.16)
株式	125,263	—	125,263	151,828	—	151,828
(%)	(6.99)	(—)	(5.63)	(7.29)	(—)	(5.85)
その他の証券	236,299	431,934	668,233	254,306	511,404	765,711
(%)	(13.19)	(100.00)	(30.05)	(12.21)	(100.00)	(29.51)
合計	1,792,065	431,934	2,224,000	2,083,064	511,404	2,594,468
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2023年3月31日								
国債	13,525	8,313	6,146	—	11,230	507,486	—	546,702
地方債	57,923	82,452	164,445	14,382	9,408	13,320	—	341,933
社債	21,325	167,872	211,805	54,889	20,989	112,113	3,761	592,756
株式	—	—	—	—	—	—	530,343	530,343
その他の証券	82,390	122,319	68,547	55,286	21,122	171,275	152,879	673,821
うち外国債券	72,117	63,827	43,022	23,972	5,563	137,228	6,578	352,310
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,219	1,219
2024年3月31日								
国債	8,144	9,987	4,109	14,619	31,478	462,750	—	531,088
地方債	28,877	142,784	142,885	24,831	28,653	12,556	—	380,588
社債	100,460	220,160	246,041	62,429	23,144	144,179	3,828	800,245
株式	—	—	—	—	—	—	773,560	773,560
その他の証券	77,999	114,845	109,819	39,472	33,507	374,727	110,098	860,471
うち外国債券	47,682	88,107	60,074	15,628	9,413	255,907	1,176	477,990
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	2,280	2,280

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	4,899	4,999
合計	4,899	4,999

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	14,704	27,883
地方債・政保債	4,099	3,680
合計	18,803	31,563

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	16,363	29,335
商品地方債	1,008	1,430
合計	17,371	30,765

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	192	148
商品地方債	574	466
合計	767	615

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	11,678	△0	39,342	△5

2. 満期保有目的の債券

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

市場価格のある株式等の貸借対照表計上額

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	15,242	33,600
組合出資金	5,788	8,457
合計	21,031	42,058

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年3月期			2024年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	505,182	88,097	417,085	732,427	90,552	641,875
	債券	628,941	620,811	8,130	211,178	207,445	3,733
	国債	177,064	170,873	6,190	93,598	90,491	3,106
	地方債	264,245	263,390	855	49,184	49,030	154
	社債	187,631	186,547	1,084	68,394	67,922	471
	その他	287,820	275,649	12,170	426,022	405,751	20,271
	うち外国証券	141,457	140,090	1,367	178,181	173,404	4,776
	小計	1,421,944	984,558	437,385	1,369,629	703,748	665,880
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,734	5,259	△524	2,358	2,582	△224
	債券	852,451	888,614	△36,163	1,500,744	1,555,418	△54,673
	国債	369,638	399,451	△29,813	437,490	482,037	△44,546
	地方債	77,687	78,318	△631	331,403	333,125	△1,721
	社債	405,124	410,844	△5,719	731,851	740,255	△8,404
	その他	405,722	425,256	△19,534	454,705	477,876	△23,171
	うち外国証券	252,980	267,192	△14,212	344,072	363,021	△18,949
	小計	1,262,907	1,319,130	△56,222	1,957,808	2,035,877	△78,069
合計	2,684,851	2,303,689	381,162	3,327,437	2,739,626	587,811	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	5,184		5,174	
その他	49,837		56,200	
合計	55,021		61,375	

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,289	9,375	714	22,195	8,116	426
債券	602,337	6,447	12,867	139,262	388	16,163
国債	455,206	6,206	12,620	139,242	388	16,163
地方債	146,946	240	247	—	—	—
社債	185	0	—	20	—	—
その他	213,814	3,872	23,376	144,642	3,017	1,471
うち外国証券	158,579	1,373	22,336	46,270	427	1,286
合計	843,441	19,694	36,958	306,100	11,522	18,061

6. 保有目的を変更した有価証券

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	78,877	△250	79,026	△573

2. 満期保有目的の金銭の信託

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月期				2024年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	103,514	72,255	△338	△338	68,697	61,546	△573	△573
		受取変動・ 支払固定	87,378	85,411	174	174	78,980	71,843	596	596
店頭	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	△163	△163	／	／	22	22	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月期				2024年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	82,742	1,921	△1,203	△1,203	68,007	437	△1,913	△1,913
		買建	86,302	1,602	1,715	1,715	73,329	278	1,852	1,852
	通貨オプション	売建	106,964	85,748	△1,800	1,655	164,115	118,419	△1,902	2,492
買建		106,964	85,748	1,666	△718	164,115	118,419	1,881	△1,176	
店頭	為替スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	377	1,448	／	／	△82	1,254	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月期				2024年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震 デリバティブ	3,150	—	△25	△25	1,590	—	△13	△13
	売建 買建	3,150	—	25	25	1,590	—	13	13
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月期			2024年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券(債券)等の 有利利息の 金融資産	受取固定・ 支払変動	50,000	50,000	425	301,600	301,600	371
			受取変動・ 支払固定	650,892	626,953	33,103	756,111	735,442	50,567
			受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—
	金利先物		売建	—	—	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—	—	—
	金利オプション		売建	—	—	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—	—	—
	その他		売建	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、預 金、借入金	受取固定・ 支払変動	24,825	24,825	78,832	78,832	(注) 2	
受取変動・ 支払固定	13,490		6,453	(注) 2	11,668	11,276			
受取変動・ 支払変動	—		—	—	—	—			
合計			—	—	—	33,529	—	50,939	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月期			2024年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、預 金等	61,717	33,411	△8,768	68,137	22,707	△9,006
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		2,157	—	△13	1,291	—	△98
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	通貨スワップ	外貨建の 有価証券	10,681	10,681	△1,313	27,248	27,248	△3,376
合計			—	—	—	△10,095	—	△12,481

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2023年3月期			2024年3月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	その他有価証券(債券)	—	—	—	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建		—	—	—	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	売建		11,066	—	△158	—	—	—
		買建		11,066	—	0	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—		
合計						△158			

営業の状況／電子決済手段

2024年3月期は該当ありません。

営業の状況／暗号資産

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2023年3月期		2024年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	23,131	33,758,045	23,434	34,335,643
	各地より受けた分	14,659	19,008,519	14,721	19,356,684
代金取立	各地へ向けた分	304	496,008	184	280,706
	各地より受けた分	248	397,545	184	280,471

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年3月期		2024年3月期	
仕向為替	売渡為替	9,197		9,262	
	買入為替	6,957		7,052	
被仕向為替	支払為替	6,761		5,464	
	取立為替	41		32	
合計		22,958		21,811	

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
信託報酬	2	2	7	10	12
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	119
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	378	347	673	1,091	1,457

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年3月期	2024年3月期	負債	2023年3月期	2024年3月期
有価証券残高(信託勘定 電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	119	金銭信託	1,091	1,457
信託受益権	147	124			
銀行勘定貸	785	1,182			
現金預け金	159	31			
その他	—	0			
合計	1,091	1,457	合計	1,091	1,457

(注) 共同信託他社管理財産は、2023年3月期、2024年3月期とも取扱残高はありません。

●受託残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
金銭信託	1,091	1,457

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2023年3月期	2024年3月期	負債	2023年3月期	2024年3月期
銀行勘定貸	785	1,182	元本	784	1,181
			その他	0	0
合計	785	1,182	合計	785	1,182

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期間	2023年3月期	2024年3月期
1年未満	—	2
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	1,091	1,455
その他	—	—
合計	1,091	1,457

●貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高

金銭信託

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
貸出金	—	—
有価証券	—	119
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	119

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	—	119
合計	—	119

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託元本残高
- 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2020年3月31日	—	52,243,179	
2021年3月31日	—	52,243,179	
2022年3月31日	—	52,243,179	
2023年3月31日	—	52,243,179	
2024年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(2024年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	2人	16単元	0.00%
金融機関	61	1,588,702	30.96
金融商品取引業者	35	97,655	1.90
その他の法人	1,552	1,027,362	20.02
外国法人等			
個人以外	245	1,076,914	20.98
個人	12	42	0.00
個人その他	23,179	1,341,711	26.14
計	25,086	5,132,402	100.00
単元未満株式の状況	—	527,224株	—

- (注) 1. 1単元の株式数は100株。
 2. 自己株式31,423,067株は「個人その他」に314,230単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。なお、当該自己株式には、当連結会計年度において連結子会社とした株式会社長野銀行の株式給付信託 (BBT) に係る株式96千株は含まれておりません。
 3. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に62単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

●株式の所有数別状況

(2024年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	348人	1.38%	4,108,868単元	80.06%
500単元以上	246	0.98	167,752	3.27
100単元以上	2,766	11.03	490,776	9.56
50単元以上	2,448	9.76	158,197	3.08
10単元以上	8,804	35.10	175,433	3.42
5単元以上	2,980	11.88	18,000	0.35
1単元以上	7,494	29.87	13,376	0.26
計	25,086	100.00	5,132,402	100.00
単元未満株式の状況	—	—	527,224株	—

- (注) 1. 「1,000単元以上」の欄には自己株式が314,230単元含まれております。なお、当該自己株式には、当連結会計年度において連結子会社とした株式会社長野銀行の株式給付信託 (BBT) に係る株式96千株は含まれておりません。
 2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「50単元以上」の欄に62単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

●大株主

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	57,183	11.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	19,742	4.0
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	13,626	2.8
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	13,603	2.8
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	11,830	2.4
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	9,798	2.0
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	9,598	1.9
清水建設株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都中央区京橋2丁目16番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	7,983	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	7,693	1.5
計	—	162,879	33.7

- (注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) および株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものがあります。

2. 次の法人から、2023年7月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日2023年7月14日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	15,592	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,749	1.12

3. 次の法人から、2023年4月17日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日2023年4月10日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社の3社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,145	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,060	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,791	0.57

従業員の状況

		2023年3月期					2024年3月期						
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額		
事務系	男性	1,593人	44歳	6月	17年	7月	473,979円	1,725人	44歳	7月	16年	2月	485,776円
	女性	1,446	40	0	14	1	258,014	1,562	40	1	13	4	280,671
	計	3,039	42	4	15	10	371,220	3,287	42	5	14	10	388,309
庶務系	男性	2	57	6	28	4	271,884	2	58	6	29	4	285,823
	女性	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2	57	6	28	4	271,884	2	58	6	29	4	285,823
合計又は平均		3,041	42	4	15	11	371,154	3,289	42	6	14	10	388,247

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者（合計 2023年3月期892人、2024年3月期876人）を含んでおりません。また、当行から他社への出向者（2023年3月期183人、2024年3月期162人）を含み、他社から当行への出向者（2023年3月期84人、2024年3月期68人）を除いております。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。